

平成 29（2017）年度 第 8 回共助社会づくりを進めるための検討会
議事要旨

平成 29 年 6 月 21 日（水）
都庁第二本庁舎 31 階特別会議室 21

午後 14 時 00 分開会

○山本部長 それでは、お待たせいたしました。まだお一人見えておりませんが、定刻となりましたので、ただいまから第 8 回共助社会づくりを進めるための検討会を開催させていただきます。

本日は、お忙しい中お集まりいただきまして、まことにありがとうございます。

検討会の事務局を務めております生活文化局都民生活部長の山本でございます。よろしくお願いたします。

なお、東京都では、地球温暖化対策の一環として、夏の軽装というんでしょうか、クールビズで執務をさせていただいておりますので、よろしくお願いたします。

それから、早速ではございますが、議事に入ります前に、配付資料の確認をお願いしたいと思います。配付資料の説明については、事務局の猪俣課長のほうから説明をしていただきますので、よろしくお願いたします。

○猪俣課長 都民生活部地域活動推進課長の猪俣でございます。日ごろより、大変お世話になりまして、ありがとうございます。

それでは、配付資料の確認をさせていただきます。座ったまま失礼させていただきます。

まず、お手元の右側の一番上に配付資料一覧がございます。こちらに基づきまして、次第、座席表及び資料 1 から 8 までを配付させていただいております。向かって左側に次第と、その下に座席表がございます。なお、座席表につきましては、本日御出席予定の委員の皆様が、そちらのほうに載せさせていただいているという御理解をお願いいたします。向かって右側ですが、配付資料一覧の下、資料 1 以下がございます。委員の皆様の資料にはインデックスが付してございます。上から、資料 1、検討会の設置要綱、資料 2、委員名簿でございます。委員の方の変更がございましたので、新任の方につきましては、後ほど御紹介をさせていただきます。また、御所属の変わられた方もございますが、こちらにつきましては、申しわけございませんが、この名簿をもって紹介を略させていただきます。その下に資料 3、都民等のボランティア活動等に関する実態調査のポイント、これは 1 枚ですね。それから、資料 4、実態調査の都民調査の概要版の冊子。それから、一番下になりますが、資料 5、実態調査結果の冊子がございます。なお、冊子は厚いので、お荷物になりますので、本日、郵送の御希望をいただけましたら、後日郵送させていただきますので、もし御希望の方は机上に残してお帰りいただければというふうに思います。続きまして、資料 4 の下に資料 6、平成 28 年度の事業報告。その下に資料 7、平成 29 年度の主な

事業について。資料8、地域におけるコーディネート機能の強化についてまででございます。なお、各資料、それぞれにページをつけております。

配付資料の確認につきましては、以上でございます。もし不備等ございましたら、お手数ですが、挙手いただければと思います。よろしくお願いいたします。よろしいでしょうか。

それでは、続きまして、今回、新任の委員の方の御紹介をさせていただきます。資料2を、すみませんが、御参照ください。

まず、昨年12月に新たに着任されました、港区役所の金田委員でございます。御挨拶をいただきたいと存じます。よろしくお願いいたします。

○金田委員 昨年の10月に、庁内の人事異動によりまして、芝地区総合支所協働推進課長になりました金田と申します。よろしくお願いいたします。

○猪俣課長 ありがとうございます。

なお、本年6月より、東京商工会議所の進藤委員が新たに着任されましたが、本日は御欠席でございますので、御挨拶は割愛させていただきます。

続きまして、東京都生活文化局の出席者、事務局側を御紹介させていただきます。

まず、生活文化局次長の桃原でございます。

○桃原次長 桃原でございます。よろしくお願いいたします。

○猪俣課長 続きまして、都民生活部管理法人課長の高橋でございます。

○高橋課長 高橋でございます。よろしくお願いいたします。

○猪俣課長 同じく、都民生活部多文化共生推進担当課長の引場でございます。

○引場課長 引場でございます。よろしくお願いいたします。

○猪俣課長 私の左手、地域活動推進課統括課長代理の峯岸でございます。

○峯岸課長代理 峯岸でございます。よろしくお願いいたします。

○猪俣課長 同じく地域活動推進課統括課長代理の小野でございます。

○小野課長代理 小野でございます。よろしくお願いいたします。

○猪俣課長 なお、都民生活部長の山本と地域活動推進課長の猪俣は省略させていただきますが、引き続き、よろしくお願いいたします。

また本日、東京都側のオブザーバーといたしまして、東京都の職員としてオリンピック・パラリンピック準備局、産業労働局、教育庁の職員が出席しております。よろしくお願いいたします。

続きまして、定足数の確認をさせていただきます。

本日、委員名簿を御覧いただきたいのですが、御欠席が、上から行きますと、7番目の進藤委員、それから9番目の須田委員、それから12番目の中村委員、それから15番目の松本委員、16番目の武藤委員、5名の方が御欠席との御連絡をいただいております。なお、堀委員につきましては、遅れるという御連絡をいただいておりますので、まだお越しになられておりません。

現時点におきまして、委員の御出席の皆様方、12名でございますので、18名の委員中12名の御出席をいただいております。資料1の設置要綱第6に定めます定足数の過半数の御出席をいただいておりますので、本検討会は有効に成立しておりますことを御報告させていただきます。

また、本検討会は、設置要綱の第9によりまして、公開とさせていただきます。特に御異議がございませんようであれば、検討会の会議録につきましても公表とさせていただきますことを御了承願います。

それでは、ここからの進行は、座長の市川先生にお願いしたいと思います。どうぞよろしくお願いたします。

○市川座長 皆さん、どうもこんにちは。

すごいきょうは久しぶりの雨ですね。私、きょう、青森に出張するので、キャリーバッグを持っておりましたが、傘が全然役に立たずに、びしょりになって来ました。

今回のテーマ、とても大事なテーマであり、今、社会が求めている、要するにどういう社会をつくるのかということで、貴重な議論の場であるというふうに思っております。前回同様、できるだけ皆様方の御意見を尊重し、それで進行をしていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いたします。

座らせていただきます。

それでは、皆様方のお手元の次第に従って、議事を進めたいと思っております。

次第の1、平成28年度事業の報告について、事務局、説明をお願いします。

○猪俣課長 はい。御説明させていただきます。

まず、資料3から6まで御説明をさせていただきます。

資料3を御覧ください。A4横、1枚の資料でございます。

この調査結果は、そちらの資料の1にございますように、調査対象が10歳以上の都民5,000人が対象となっており、3,027名の方から御回答をいただいたもので、ボランティア

活動の実態に関する調査を都民の皆様にしたものでございます。ことしの3月に発表いたしました。

2にございますように、調査期間は昨年10月。

3の調査結果にございますように、結果のポイントとして五つほど、(1)から(5)を挙げさせていただきます。

その中で、幾つか御説明いたします。

まず、(1)の行動者率ですが、こちらは直近1年間に活動した方、こちらが22.9%という結果でございました。また、年代別で言いますと、直近1年間に活動した方の行動者率を見ますと、20歳代・30歳代の方が低い結果というふうになってございます。

また、(3)の活動に参加しない理由では、時間的な余裕がない方というのが大変多くなっております。

また、(4)では、「東京2020大会関連のボランティア」に参加したい方が多いなどの結果が出ております。

また最後、(5)、東京ボランティア・市民活動センターの認知度の調査なんですけど、こちらは、この結果を踏まえて、もっと多くの方に知っていただきたいと。今も活動をたくさんしていただいておりますが、より多くの方に活動を知っていただいたり、また、「ボラ市民ウェブ」の認知を図っていきたいということで、他のページ等で案内するなど、認知度の向上に努めているところでございます。

次に、資料4を御覧ください。こちらは実態調査結果の都民調査の概要の冊子、簡単にまとめさせていただきます。

簡単に御説明いたします。

4ページと6ページに、年代別や性別などによる調査結果を掲げております。先ほどの行動者率につきましては、こちらの結果をもとに御説明させていただきます。また、4ページ、6ページ、関心がある、あるいは活動に実際参加したという傾向の性別で言いますと、男性よりも女性の方が、活動、関心、ともに高くなっているという傾向にございます。その他、いろいろな調査結果がございまして、お時間の都合もございまして、割愛させていただきます。

また、資料5の冊子につきましても、御説明は省略させていただきます。

次に資料6、平成28年度の事業報告についてでございます。

1ページ目でございますように、四つの事業を紹介させていただきます。これ以

外にも事業に幾つか取り組んでいるわけですが、主だったところを今回御紹介させていただきます。このうち、上の1から3までにつきましては、都が主催または事務局を担った新規事業でございます。4番につきましては、東京ボランティア・市民活動センターのウェブサイトでございます、センターでこの改善に取り組んでいただいたものとなっております。

2ページを御覧ください。1. 気運醸成に係るPR事業でございます。ちょっとターゲットのほうから入りますけれども、こちらは実施目的にもございますように、20歳前後の若者をターゲットに、ボランティア活動の気運醸成を図るため、短時間でもできる気軽なボランティアを「ちょいボラ」と名づけさせていただき、実施概要にございますように、昨年11月23日、代々木公園でゴミ拾い体験などを行いました。著名人として、カリスマモデルでもあり、テレビにも多数御出演なさっている「みちよば」さんこと池田美優さんに御参加いただき、一般の方260名に参加いただきました。ちょっと、私も、みちよばさんはこのイベントまで知らなかったもので、知っていらっしゃる方は、お若い方には非常に知名度も高くというところではありますが、この方に御参加いただきました。あわせて、そちらの参加ボランティア団体、6番にございますが、ボランティア団体のブースなども設け、また、舞台上で活動紹介なども行いました。

また、ポスターや街頭ビジョン、インスタグラムなどを用いた広報展開も図り、その結果、3ページを御覧いただきたいのですが、アンケート結果やSNS上の反応をこちらにまとめさせていただいておりますけれども、おおむね満足度など、認知度、その他高くなっております。ちなみに、参加いただいた方が260名程度ということになってございます。

次に4ページの社会貢献大賞の贈呈についてです。ことしの1月22日に、ボランティア活動に関し、継続的・先進的取り組みを行っている企業等に知事賞を贈呈いたしました。贈呈式につきましては、平成27年9月に、官民連携により気運醸成などを行うために設置しました東京都ボランティア活動推進協議会の、この協議会の場で行わせていただきました。受賞団体は、そちらに書かせていただいている皆様方で、こちらにつきましては、小池知事から贈呈させていただき、また、その後、テレビ番組などにも取り上げられております。そちらは一番下の広報に書かせていただいております。

また、続きまして5ページでございますが、先ほど申し上げました協議会ですね、東京都ボランティア活動推進協議会の下に、昨年10月、ボランティア活動の推進に向け、気運醸成を図るため、気運醸成分科会という分科会を設置いたしました。そちらにございま

すように、活動内容として、さまざまな主体が活動を行うため、構成団体がどのような取り組みを行っていくかの検討、ボランティア活動の気運醸成・裾野拡大につながる情報の収集・発信などを主なテーマとして、そちらで主体的に取り組んでいただくというコンセプトのもと、こういった意見交換などをさせていただいております。

団体につきましては、6ページに書かせていただいております。また、開催状況なども、そちらを参照していただければと思います。今後も、こうした構成団体の皆様に御協力いただきながら、ボランティア活動の推進の気運醸成の取り組みや情報収集・発信のための活動を行っていかうというふうに思っております。

最後に、7ページの「ボラ市民ウェブ」のリニューアルについてです。こちらは端的に言いますと、検索機能やレイアウトの改善ということで、主にボランティア活動をしたい方々への発信という観点で、どうしたらアクセスが簡単にできるのかというところを主眼にいたしまして、機能向上を図っております。こちらは、先ほど申し上げましたように、東京都ボランティア・市民活動センターの皆様方で取り組んでいただいたものでございます。特に検索機能は、活動時間やエリア、それから分野など、細分化を図りまして、検索しやすい工夫を図っております。また、今後につきましては、登録していただく団体ですね、情報を入れていただく団体などの拡大などにも積極的に取り組んで、より一層、検索していただけないような工夫を図ってまいりたいと思っております。

簡単ですが、説明は以上でございます。よろしくお願いいたします。

○市川座長 ただいまの説明について、御意見、また御感想、御質問があれば、おっしゃっていただきたいと思っております。マイクの準備はよろしいですかね。どうぞ、委員の方で挙手を願ってと思っておりますが、いかがでしょうか。

山崎先生、ありますか。

○山崎委員 いえ、大丈夫です。

○市川座長 いいですか。はい。

堀さん、ありますか。

○堀委員 PR事業で、これは目的がいわゆる意識啓発だと思うんですけど、大体、どれぐらいを想定されていて、どれぐらいのコストをかけて、このイベントをされたのか教えていただいているんですか。

○猪俣課長 規模としては、1,000人規模をちょっと想定していたんですけども、実質的には、実はちょっと言いわけになるんですが、次の日が雪の日だったという、大雪だった

んですけれども、ちょっと、寒さが非常に厳しかったというところがあるんですが、300 人弱の方に御参加いただいたということで、あと、広報・PR等は、非常に拡散性もありますし、いろんな方に見ていただけるとか、そこも全部含めまして、4,400 万ぐらいです。4,400 万円程度かけたと。

○市川座長 ほか、いかがでしょうか。

はい、岡林委員。

○岡林委員 すみません。実態調査をされたということで、私はまだ詳しくは見ていないんですけれども、東京都民対象に調査をされたということで、女性の関心度のほうが男性に比べてはるかに高かったというようなことも出ているんですけれども、また、それと東京2020年大会ですか、そういうことに対する関心も深いということで、それは東京特有のことだと思うんですけれども、全国調査、同じようなこういうボランティアの全国調査とか、あとは、ほかの都道府県さんなんかでも、こういう調査をなさっているところもあると思うんですけれども、そういうのと比べて、何か今回の調査で特徴的なこととかはございましたのでしょうか。

○小野課長代理 内閣府におきまして、社会意識に関する調査というのをやっております、それが平成27年1月から12月までの結果ということで、過去1年間にボランティア活動を経験したことのある方というのは、すみません、ちょっと正確な数字は申し上げにくいんですけれども、17から18%という結果になってございます。それと比べると一応高い数字は出てはおるんですけれども、ただ、27年の1月から12月ですので、ちょっと熊本の震災が入っていないというところで、ちょっとそこは一概には比較はできないかなというふうには思っております。基本的には——基本的にはといいますか、やはり若い人がちょっとボランティア行動者率が低いというのは、一つ特徴かなというふうには思います。

○市川座長 よろしいでしょうか。

ちょっと僕から確認ですけれども、例えばこの対象、10歳以上になりますよね。そうしますと、小学校の上級と、それから中高の世代、つまり上級の、要は学校にいる世代のところと、あと大学にいる世代も若干違ってきますですよ。それから、就労している人たちとの状況も出てきたり、定年後の状況もあつたりしますが、何かそういう年齢的な部分、もしくは所属の部分で、特徴的なことはありましたでしょうか。

○猪俣課長 座長からのお話ですが、ちょっとすみません、資料5の冊子を御覧いただきたいんですが、3ページ以降に、エリア別、性別、年齢別、それから、今おっしゃられた

ような学生傾向とか、そういうのは、一応こちらに、例えば関心がある、関心度で言うと5ページにございますが、職業的なものとか、そういう分析は一応ございます。傾向としては、全体的なものを通して、やっぱりちょっと20代・30代というところ、社会人ですね、働いていらっしゃる方というのは、どうしても時間がないという、経済的な部分というよりも、時間的な余裕がないという、そこに全部、結構、半分ぐらいが、そこが理由で活動ができていないという実態がございますので、まず、社会人の方々、特にですね、活動ができていないという状況にあらうかと思っております。

○市川座長 中高生は、何か特徴ありますか。

○小野課長代理 いろいろ資料をちょっと見ていただいて大変恐縮なんですけども、概要版、資料の4番のほうの16ページをちょっと御覧いただきたいんですけども、ボランティア活動に参加したきっかけについてというところで、10代の部分については、通っている学校での授業や活動、行事を通じてが7割ということで、10代の皆さん、中高生が多いと思うんですけども、そちらはやはり学校の行事等で活動に参加していることが多いという、それが一つ特徴かなというふうに考えてございます。

○市川座長 はい。ありがとうございます。

いいですか。

○堀委員 ちょっと質問だけしていいですか。

○市川座長 はい。

○堀委員 学校の7割の方たちが何かボランティアしていて、学校の活動で、それを純粋にボランティアと言うかどうかという、何かほぼ強制的なボランティアだと思うんですけど、社会貢献やっていて、でも、参加率を実際にとってみると、20%台前半とか10%台前半って、そういうこと。何か数字がすごい合わない気がするんですけど。

○小野課長代理 年代別で見ますと、10代という点でいきますと、31%の方に参加いただいているということにはなりますね。

○堀委員 でも、学校側の回答とかで言うと、大体7割ぐらいやっていますよという、そういう話なんですよね。

○小野課長代理 きっかけとしては7割の方。

○堀委員 きっかけとしては7割。

○小野課長代理 はい。

○堀委員 何かすごいギャップがありますよね。

○小野課長代理 こちらはですね、過去にボランティア活動に参加したことがある人に聞いた回答の7割ということですので、必ずしも直近1年間にかかわらず、もっと前にボランティア活動をした人にも同じ質問をして、その回答も7割ということなので、ちょっと数字は完全に一致はしないとは思いますが。

○堀委員 ギャップがあるということですね。

○小野課長代理 はい。

○堀委員 ありがとうございます。

○猪俣課長 ちょっとわかりにくいんですけども、行動者率の捉え方を直近1年間の活動ということで捉えているんですが、調査自体は、過去に活動してある人とか、そういうとり方でやっています、ちょっとそこが、調査の結果として混在していますので、読み取りにくいところがあると思います。すみません。

○市川座長 後藤委員、どうぞ。

○後藤委員 すみません、質問なんですけれども、気運醸成に係るPR事業のことですが、まず、この「ちょいボラ」の中身、具体的な中身のプログラムを設計したのはどなたかということがまず一つ質問です。

それから、もう一つは、95%がまたやりたいと答えたことに対してのフォローアップというか、参加団体も結構いらっしゃるんで、どういうふうに次に展開し、つなげていらっしゃるのかというのを教えてください。

○猪俣課長 まず、この「ちょいボラ」の企画というか、それにつきましては、コンペ方式で、もちろん仕様上は、先ほど申し上げたように、20歳前後の若い方々にまず興味を持っていただきたいという形で、私どもがまずそれを決めまして、それに即した形で仕様書をつくって、魅力ある、そういうイベントみたいのを行っていただくというのを企画提案していただいて、その事業者、事業者名を挙げますと、凸版という会社さんですけど、そちらのほうの提案を受けさせていただきまして、イベントを行ったと。

「ちょいボラ」というネーミングにつきましては、一般的には、例えばホームページなどでも「ちょこボラ」という言い方、「ちょこっとボランティア」という言い方をされていますが、このコピーにつきましては、この著名人の方が、そういうネーミングのほうが若者の皆さんには伝わりやすいのではないかとこのことを考えていただいて、それをちょっと

押しまして、「ちょいボラ」というのを使っています。

これを今後つなげていく方向性ですけれども、まず、先ほど申し上げたように、東京ボランティア・市民活動センターさんのほうで、短時間という、どれぐらいの短い時間で関われるか、ボランティア活動に参加できるかというところを、機能を細分化して、短い時間の検索なんかも入れていますので、そういったところで検索していただいたりとか、あと、東京都としまして、「ちょいボラ」のページなどをつくって、割と短時間で活動できるようなPRなども図りながら、次のステップへつなげていきたいということ、また今年度でもそういう展開を図っていくと、そういうことで一応考えています。後ほど29年度の事業の説明をさせていただきますけれども、そちらでも説明いたしますが、そういうことなどを考えております。

○市川座長 よろしいですか。はい。

ほか、いかがでしょうか。

高木委員、どうぞ。

○高木委員 資料6の4ページにある東京都共助社会づくりを進めるための社会貢献大賞が、多分、今回初めて実施されたかなと思うんですけども、これは今後継続的に実施をしていく予定なんでしょうか。

○猪俣課長 所管部署といたしましては、継続的に表彰させていただいて、そういった活動をしていらっしゃる団体さんの功に報いるというところもございますし、それをきっかけにして、いろんな広報媒体などで紹介していただいたりとかすることによって、周りの団体様への波及なども狙っていくと。単年度で終わらせるというのは、なかなか効果も図れませんので、継続的に行っていきたいと。ただ、ちょっと、やり方につきましては、こちらの検討会の専門部会として、表彰制度の専門部会、4名の方に部会委員になっていただいていますけれども、そちらのほうで、方法とか、それから、どういう形での対象の団体さんを選定していくのかとか、そのあたりは御議論いただきながら変えていくと。まず、今年度は実施いたします。2年目も実施いたします。今後に向けて、そういう専門部会の御意見なども聞きながら行っていきたいというふうには思っております。

○市川座長 よろしいでしょうか。

あと、いかがでしょうか。

はい、どうぞ、堀委員。

○堀委員 これ、調査、せつかくなので、2020とか2025とか、単年度予算ですと難しい

かもしれないんですが、キーとなるところでとっていかれると、やっぱり目標値が実際に達成できているかどうかってちゃんと測れると思うのと、あと、これ、総務省のデータと比較可能なようにつくってあるんですよね。じゃあ、それと過去のデータとの比較、経年変化を比較できるということですよ。

ちょっと、先ほどのPR事業なんですけど、一応、御参考までに、例えば企業ですとか団体で、日本のみならず、海外でもボランティア活動をする場合に、大体1人当たりにかかるコストというのを計算すると、KPI的には平均で75ドルぐらいなんですよ。75から100、低い場合で50から25の間ぐらいのスレシヨルドに入ってくるので、ターゲット値とかプログラミングをされる場合、大体、日本を含めた平均値というのがそれぐらいなんだということを御参考までにお伝えをしておきます。

○猪俣課長 ありがとうございます。

まず、調査につきましては、単年度ではなくというお話がありましたが、経年的に調査を行っていく方向で、先ほど高木委員からいただいた社会貢献大賞等もそうなんですけども、毎年やっていく思いであります。今年度も、もちろん実施いたします。毎年10月にやる方向で追っていくという形を考えております。

次に、ちょっと総務省の調査のお話があったんですけども、実はちょっと先ほど小野が申し上げた、毎年やっているのが、内閣府の調査を毎年やっています、総務省が5年に1回、社会生活基本調査という調査の中でボランティア活動というのをやっています、それが都道府県ごとの行動者率というのを指標で捉えておまして、私どものほうも、10歳以上にしたというのは、総務省の調査とベースを合わせるということでやっておりますけれども、総務省の調査は5年に1回で、ちょうど昨年が調査年だったんですね。ですので、今年、多分、夏ぐらいにまた発表になるかと思しますので、都道府県ごとの行動者率というのは出てくると思います。ただ、それはボランティアの行動者しか聞いておりませんので、そこに特化されていますので、そこしか比較できないという形になろうかと思えます。

それから、内閣府の調査は全国調査ですので、東京都という、都民という観点の調査ではございませんので、全国ベースとの比較というのはできると思いますが、都民としての調査というのは、私どもでやっている調査しかありませんので、その全国ベースの内閣府さんの調査と比較しながらということは、取り組んでいきたいと思っています。

以上です。

○市川座長 よろしいですか。

たしか調査項目、チェックしたけど、これは委員会でチェックしましたかね。それとも、個人でサポートしましたかね。どうでしたかね。

○猪俣課長 昨年の検討会で少し御議論いただいて、かなり修正はさせていただいたんですけども、最終的なところは、私どものほうで引き取らせていただいて、調査項目としてはまとめさせていただきます。

○市川座長 わかりました。そういう意味では、皆様の御了解を得ながら、調査内容を集約していったというところでございました。今後、同じような調査を毎年やるのか、もしくは特化した調査という形で、共通するものを持っていくのか、そこら辺は検討したほうがいいかというふうに思いますので、ですから、5年に1回のと、それから毎年やるのと、そこら辺のちょっとめり張りを少しつけていくことの必要性を感じるところであります。それは私の意見でございますが、皆さん方に、実施する際にも御意見をお伺いしますから、そこで少し具体化できればと思います。よろしいでしょうか。

では、次の議題、平成29年度事業について、事務局、お願いいたします。

○猪俣課長 御説明いたします。

平成29年度の主な事業について、資料7をごらんください。今年度の主な事業として、六つほど挙げさせていただいております。

2ページを御覧いただきたいんですが、先ほど資料3で御説明いたしました実態調査の結果が左にございまして、まず、そこは資料3と同じベースで書かせていただきまして、28年度の実施事業については、先ほど御説明したような内容のものを一応入れさせていただき、結果として、29年度の主な事業、それぞれ今年度行う事業を書かせていただいております。

それぞれページを参照させていただいておりますので、そちらでちょっと御説明させていただきたいと思います。

まず、3ページでございますが、気運醸成に係るPR事業でございます。先ほど申し上げましたように、ターゲットにつきましては、20歳前後で28年度（昨年度）は行いましたが、調査結果が20・30歳代が比較的やっぱり低いという傾向にありますので、ターゲットをそこの方々にさせていただいております。テーマは、「誰でも気軽に参加できるボランティア活動」ということで、あと、イベントにつきましては、集客性のあるイベントとタイアップしたほうが、やはり我々としても、活動していただく方もふえますし、いいので

はないかということで、そこはちょっと転換いたしまして、(3)のイのところにありますように、連携するイベントとして、スポーツや文化等の人が多く集まるイベントで「#ちょいボラ」等を体験していただくという、こういう形で今年度は行っていきたいと思っております。うち1回は5,000人から1万人程度も集まるイベントと連携、それから、うち1回は庁内の私どもの局やオリパラ準備局と行うイベントと連携という形で、集客性のあるところを狙っております。また、PR内容につきましては、サイトとの連動とか、それから映像広告など、さまざまな媒体を通じて発信していくという形でございます。ちょっと右側に想定されるイベントの実施例などがありますが、こちらはちょっと省略させていただきます。

続きまして、4ページですけれども、大学ボランティアセンターの設置事例集、それから、5ページのほうは企業の社員ボランティア活動推進事例集ということで、二つ大学と企業とにそれぞれ事例集を作成し、啓発していきたいと思っております。

大学につきましては、きょうは大学のボランティアセンターの方にも委員になっていただいておりますが、1の目的の二つ目の丸にありますように、都内に大学が154校ございますが、ボランティアセンターを設置している大学というのは、大体、約4分の1、41校にとどまっているという現状がございます。そこで、4番目でございますように、都内の大学におけるボランティアセンターの設置を普及していくと。いろいろ、なかなか難しい側面もあると思っておりますけれども、そういった点や、設置している大学ボランティアセンターの取り組みのほかの事例などを参考にいただき、さらなる充実を促すということを目的として、こういった取り組みの事例集を作成したいと思っております。主な対象、2番にあります。未設置大学の教職員、それから大学のボランティアセンターの担当教職員の方などを対象といたしまして作成し、4番に事例集の内容とありますけれども、既にボランティアセンターを設置している大学から、そういった御苦労や、それから実際の取り組み事例等をヒアリングで収集して、事例集を作成し、配付したいというふうに考えております。

続きまして、4番、5ページですね、企業の社員ボランティア活動の推進事例集です。こちらは同じく二つ目の丸でございますように、今、厚労省の調査で言いますと、全体の2.8%しかボランティア休暇制度を導入していないと。大きな企業さんですと、社会貢献活動、支援活動とか、そういう中でかなり取り組みが行われていますが、中小さんなどではなかなか厳しい現状にあるというところがございますので、3番目の丸でございますよう

に、後段の中小企業におけるボランティア休暇制度の導入率が低いという現状で、十分に制度を理解していないという課題を捉え、そういった方々にもボランティア活動の取り組みの参考にしていただくというために、取り組みの事例集を作成いたします。これは、主な対象者としては、企業の経営者の方々、それから、CSR・人事・企画等の責任者の方々などに対してです。4番の事例集の内容にありますように、社会貢献活動を実際支援している事例などをヒアリング等で収集して、企業等に配付するという形でございます。

それから、6ページ、これはプロボノによる町会・自治会支援なのですが、一義的に言いますと、町会・自治会活動への支援というのが一番の目的なのですが、今、現状として、左側の四角にありますように、町会・自治会では、活動の担い手不足のため、さまざまな課題への対応が困難な団体が多くなっていると。比較的、やはり高齢化しているという現状があったり、世帯の加入率が低下しているという傾向にありますので、こういったところで、なかなか課題を解決できないところに何とかして支援ができないかというところで、右側に行きまして、NPOと連携したプロボノ手法を活用した支援を実施ということでございます。プロボノにつきましては、企業の社員等が業務の中で培った経験・スキルを使って行うボランティア活動ということで、社員の方々の専門性を生かしたボランティア活動なんですけれども、実際、こちらと町会・自治会の課題等をマッチングさせて、例えばですね、ちょっと飛びますが、一番下にありますように、訴求力のあるチラシですね、例えば世帯の方々に加入していただくというチラシを作成したり、魅力的なウェブサイトをつくったり、多くの住民参加が期待できるイベントの改善提案などを図ると、こういったことにちょっと力をかしていただいて、その支援、お手伝いをするという形のプロジェクトを今年度から実施しております。これは町会・自治会の方々の支援にもなるんですが、もう一つ、メリットといたしましては、ボランティア活動に参加していない方々も、こういった裾野をつくることによって、活動の場をつくることによって、活動機会をこちらのほうで提供させていただくということで、そこから、いろいろ社員の方々も、またボランティアをしてみようとか、ほかの方々にやってみたらいいよということの波及性、また、地域での活動などにもつながっていくというところで、メリット性があると思い、今年度から実施していく予定でございます。

それから、続きまして、7ページに行きます。こちらは、最後、オリンピック・パラリンピック関係で、東京2020大会関連ボランティアと連動した取り組みについてです。大会ボランティアと都市ボランティア、それぞれ組織委員会さんと東京都のオリパラ準備局の

ほうでボランティアとして募集し、実際、育成し、大会のときに活動していただくという形になっておりますが、ちょっと、この中で、大会ボランティアにつきましては、7ページに太枠がございますが、一つの生かせる経験や資質等という中で、スポーツボランティア経験を初めとするボランティア経験がある方となっておりますが、ボランティア経験というのが、一つ取っかかりとしてありますので、これをちょっとうまく連携させていただき、ボランティア活動をしましょうと。スポーツに限らずですね、幅広いボランティア活動をしましょうということを、こちらのほうで言っていきたいというところで、今回、これを太枠で書かせていただいております。

また、最後、8ページにつきましては、既に組織委員会さんと東京都のオリパラ準備局と連携して、ボランティア戦略を一応公表しておりますが、その中に書かせていただいているスケジュール等で、2020年大会に向けて、下の丸にありますように、それぞれ募集時期等がございますので、参考に掲載させていただいております。これとタイミングを逸することなく連携して、ボランティア活動の推進を図っていきたいと思っております。

説明は以上でございます。

○市川座長 はい、ありがとうございます。

御意見、御質問あるでしょうか。

○鶴賀委員 よろしいですか。

○市川座長 はい、どうぞ。

○鶴賀委員 29年度の気運醸成に係るPR事業について御質問です。

実態調査をされて、特に若い人たちの行動者率が低く、その理由が、時間がないことだとしたことだったんですが、時間がない方がイベントに参加するのかなというのがちょっと疑問に思いましたので、もし、時間がないことの対策として、イベントを実施するに至った何か補足とか詳細とかを教えていただければと。お願いします。

○小野課長代理 その点なんですけども、やはり忙しい方が多いというところではあるんですけども、ここにも御案内して、資料で言うと3ページの(3)のイというところで、連携するイベントということで、スポーツや文化等の人が多く集まるイベントで体験していただくということをやっています。仕事で忙しい方でも、自分の興味のある趣味の世界とか、そういったところでは、ちょっとイベントに参加していただけるのかなと思っております。そこで、そのイベントでボランティア活動をしてもらうという、そういうイメージで考えております。

○鶴賀委員 はい、そうです。私もそうなのかなと思って読んでいたんですが、どうしても、ちょっと、その人というか、どういう人たちなのか想像するときに、スポーツのイベントに行くのかなと思ってしまして、何かスポーツのイベントに行かなさそうな人がたくさんいるような気がしてしまして、もう少し、もしかしたら、実態調査の後に、ちょっと仮説をもってインタビュー調査とかをすると、本当のところみたいのがわかるのかもなど、ちょっと、ふと思いましたので。感想です。

○市川座長 これは、堀委員、いかがですか。

○堀委員 私も、このPR事業って、都の方たちがするという想定じゃなくて、今、現状、いろんなところでやっているイベントなんかには、ボランティア活動というのを入れてくださいね。例えば言わずもがな、東京マラソンのボランティアなんかはすごい倍率なわけですよ。でも、多分、地域にはもっといろんなイベントがあって、今、例えばアートフェスティバルだとか、今度、石巻で「Reborn-Art Festival」というのをやるんですけども、そちらは3カ月ぐらいのアートと音楽のフェスティバルなんですよ。そこだと「こじか隊」という一般募集のボランティアがあって、まさにおっしゃっているようなイベントの運営のボランティアだったりという、それはやっぱりそのイベントが好きな人たち、だけど、チケットを買ったり、そのイベントを見に行くだけじゃなくて、もっと関わりたい人たちが行くんだと思うんです。それで、東京都内にファンレイジングなり、いろんなイベントがあるので、そこにボランティア活動というものを入れ込んでくださいねという、働きかけを都がするということですか。そういう理解でいいんですかね。

それをするのであれば、いろんなイベントに皆さんアプローチ、東京都としてアプローチして行って、いろんなイベントをする際に、そういうボランティア機会というのを設けてくださいねという働きかけをしないといけないでしょうし、そのボランティア活動を例えば取り入れたとしたら、何らかインセンティブが働くほうがやりがいがあるんだと思うんですね。例えば企業のボランティア活動なんかですと、ある企業、この企業の社員が、10時間、そこでボランティアしますと。そうすると、例えば100ドル、その団体に寄附を差上げますとか、あるいは、受け入れに際してかかる経費をある程度賄えますとか、そういういったインセンティブを働かせて、都が何かボランティア活動をやると、実際に実行するというよりは、いろんな事業、民間の事業体がボランティアを受け入れやすくするような土壌だったり環境をつくるためのPR事業だというふうに考えてよろしいんですか。と

というのが、半分質問で、半分説明なんですけど。

○市川座長 それは今の段階で答えられますか。

○猪俣課長 そうですね、御意見としては貴重だと思いますけど、まず、そこまでというよりは、まず、取っかかりといたしまして、やっぱり集客性のあるところに、まず多くの人に、活動に参加していただきたいというところから入っていますので、ちょっと、そこまではまだ想定していません。まず今回、多くの人が集まる場所でやってみるところで考えておりますので。

○堀委員 自分たちが、多くの人が集まるイベントをつくるわけじゃないですね。

○猪俣課長 そうですね。

○堀委員 何らか都の事業だったり、何か既存であるものをやるということですね。

というのは、1回目にされたような、もちろんごみ拾いの今年やった事業が悪いわけではないんですけど、私たちから見ると、やっぱり4,400万かけてこの事業をやって、260人の方がいらっしゃったという結果というのを、もうちょっと真摯に受けとめるべきだと思っているので、やっぱり東京都としてやるべきこと、あるいは得意としてやれるところというのを、もうちょっとしっかりやっていただけたほうが、PR事業としても、結果、成功するんじゃないかなというのが一つと、あともう一つ、多くの方がいらっしゃるイベントって、確かに人数稼ぎたいから、それはわかるんですけど、本当に社会のニーズ、ボランティアというのは、社会の課題があって、その解決に人の時間とかりソースを投入するという本来の意味から考えると、人気があるものと必ずしもニーズの高いものというのとは一致しないケースもあると思うので、そこはやっぱり行政側として、しっかり、どういう機会を都民に提供していくために都が働きかけていくのかということでは考えていただけたほうが、数を稼ぎたいからといって、本来の趣旨を踏み間違えないようにしていただきたいなというのを一つ思いました。

○市川座長 はい、ありがとうございました。

部長、お話しになる。はい。

○山本部長 今回の事業の立てつけとしては、委託事業の中で、ほかでやっている大きなイベントにボランティア活動を組み込んでもらうという形になりますので、働きかけというよりも、どちらかという、共同開催みたいな感じになるかなというふうに思っております。ですから、いろんなところに働きかけてやってもらうというよりも、ある程度、特定の大規模なイベントにコミットして、そこでボランティア体験をしてもらうということ

をやっぺいこうということで企画しております。

○堀委員 例えぱどんなイベントを想定していらっしゃるんですか。

○山本部長 そこは、今、企画コンペで提案をしていただく形になっておりますので、その中で具体的なものが提案されて、そこからいいものを採用していくというような形で動いています。

あと、数については、確かに前回は参加者が少なかったなので、とにかくボランティアというものをもっと認知してもらうためには、たくさんの方に知ってもらう機会をつくっていかないとまずいけないだろうということで、昨年の反省を踏まえて、大規模なイベントとコラボレーションしてやろうということで考えているわけなんですけども、確かにおっしゃるとおりに、ボランティアを必要とするニーズと人気のあるものとの違いというんでしょうか、ありますのは、その辺は認識していますので、そういったところのうまくマッチング、社会の課題とのマッチングというのは、また別の事業の中でしっかりやりつつも、とにかくボランティアをもう少し身近に感じてもらうための事業として、大規模な仕掛けをちょっとやってみようというのが、今回の事業の趣旨になっております。

あと、前回は4,000万かけたんですけど、200人だけじゃなくて、かなりSNSを使って情報発信をしましたし、渋谷の駅周辺でポスターを大量に張ったりということで、かなり若者には訴求力があって、SNSの反応はかなりあったので、そういうところに少し経費をかけて、トータルで4,400万という形になっております。

○市川座長 多分、堀委員は、やったことに関しては一つの役割があるということで、それは否定するものではないし、進めていただくことは、今のプロジェクトはいいけど、私としては、堀委員は、既にやっている企業もあるから、そことの要するにコラボというのも検討してみたらどうか、将来的にね。そうすると、責任を持った企業が実施していて、従業員も派遣したりとかしている中で、そういうコラボができるという可能性もあるんじゃないかなという提案として考えてもよろしいですか、堀委員。

○堀委員 はい。

○市川座長 ですね。ですから、そういうようなことがもう少し入ってもいいのではないかと。このプロジェクトに云々という議論じゃなくても。ということになるかと思います。

ほかはいかがでしょうか。

はい、新田委員。

○新田委員 ほかの事業のところ、すみません、資料7のところに出ているプロボノに

よる町会・自治会支援というところで質問です。そのほか、予定されているそれぞれの事業にどれだけのコストをかけられる御予定で、どういう成果指標を持っておられるのかというのが、既に出ているのであれば、それぞれ教えていただきたいと思っています。

あと、資料7による、プロボノによる町会・自治会支援というのは、資料7の2ページ目にある、平成29年度の何の課題から出てきているのか、突然プロボノに町会・自治会支援というのが何の経緯から出てきた事業なのか、繋がりが見えず質問です。その件について、意見として、NPOと連携して、ボランティアチームを編成して2カ月派遣というふうに書いていただいているんですけども、町会・自治会が抱えられる課題を、私の経験からですが、課題を探る事二時間をかけ、丁寧にしないと、こういうのはうまくいかない事が多いです。課題自身が、その御本人たちというか、町会を今やっておられる方々が、何が課題で、本当に私たちはどうしたいのかということが、御理解いただいたり、それを自分たちの手で最終的に解決したいとご理解いただく事が大切なのではないかと思います。ですので、プロボノにちょっと2か月手伝ってもらいたい形ですと、ほとんど成功しないのではないかと思います。もしかしたら、今はやり風のウェブサイトはできる可能性はありますけれども、それが本質的に、町会の人とか自治会の人たちが、今後、自分たちの町会が2025年にどうなっていたいのかというものに対する支援になるのかどうなのかみたいなどころまできつと掘り下げないといけないぐらい、町会・自治会が今抱えておられる課題というのは、そんなに、何か2カ月派遣してというところで、そもそも、このプロボノによる町会・自治会支援というのが、何を目指していて、どこら辺までの目的で、今年度、こうされているのかというのがちょっとわからないので、すごく表面的に、どれだけの予算をかけられるのかもちょっとわからなかったのもので、感想といいますか、それもあわせて、もし、数字的に、今、全ての事業もですけれども、何かかけられる期間とか、予算とか、KPIが決まっておられるのであれば、教えていただければと思います。

○市川座長 新田委員、ちょっと僕が全部捉え切れていないんですけど、二つ意見がありましたか。一つ、ちょっと簡潔に。

○新田委員 一つは、それぞれの事業に、もし、先ほども4,400万かけてイベントは1,000人規模を目指していました。みたいに、何か数字的にそれぞれの事業の目標とかけるコストが決まっておられるんだとしたら、ぜひ共有いただけると、またよりよい意見が出せるのではないかと思うのが一つ。

もう一つは、町会の支援というのが突然出てきたように思うんですけども、平成29

年度の事業としてのこれがどうして出てきているのかという、その最終目標みたいなものをちょっと教えていただきたいというのがあります。

○市川座長 はい。

今わかっている範囲で議論して、意見も入っていますのでね。

○猪俣課長 答えいたします。

まず、ちょっと予算の話なんですけど、先ほど、昨年度やった事業については、既に契約が履行されているので額を申し上げたんですけど、ちょっと今年度に関しては、まだ契約前なので、予定価格になるので、ちょっと明かせないという実情がありますので、ちょっと控えさせていただきたいと思います。もしあれでしたら、しかるべき時期に、契約されれば、お金は、幾ら経費がかかったかというのはわかりますので、その時点でということで、この段階では、すみません、申しわけありません。

ちょっとプロボノに関しましては、なかなかわかりにくいので難しいと思うんですけど、まず、ちょっと突然出てきた感があるというお話だったので。

2ページで言いますと、町会・自治会支援という観点は、ちょっとまた別の話ではあるんですが、もう一つのメリットとして、先ほど申し上げたように、活動の場を提供するという観点で言うと、行動する側の方をふやしていくということなので、行動者率と直接的に関係すると思っていますので、ちょっと書いていなくて申しわけございませんでしたが、一番上の行動者率のところなのかなというふうには思っております。そこから波及しているというのが、一番メインというふうに思います。

今回、ちょっとNPOさんと連携してというのは、もうプロボノ事業というのは、御承知の方もいらっしゃるんですが、多くやって、たくさん事業者がいるわけではなくて、会員登録の話、している団体さん、いわゆるボランティアとして登録している団体さんがおりまして、ちょっと、その団体さんと提携するという形なんですけど、大体、活動している・活動していないというのが半々ぐらいなんです。だから、活動していない方というものもたくさんいらっしゃるんで、今回初めてボランティアに参加するという方もいらっしゃいますので、そういう意味で、参加していただく機会になるかなというのがあります。

新田委員がおっしゃったように、地域課題ってなかなか難しいので、2カ月で果たして本当に課題解決できるのかというところは、おっしゃるとおりだというふうに認識しておりますが、今回は、本当にチラシをつくるとか、何かイベントをやるのに、なかなか企画するのが——今やっているんですけど、果たしてそれがいいのかどうか、どうしたら集客性

のあるイベントになるんだろうという、単純な、ちょっと疑問があたりどころというのがありまして、まず、そういうところの課題を解決して、御提案するお手伝いをするという事で考えておりまして、ですので、長期的スパンで町会・自治会さんを抜本的にすごく支援できるというのはなかなか難しいので、ここはまず、そういう取り組めるところからやるといふところの事業という御理解をいただければというふうに思っております。

それで、右側にスケジュールがあるんですけども、すみません、資料7の6ページですが、右側のちょっと下で、私、説明しなくて申しわけなかったんですけど、7月下旬に町会・自治会向け説明会というのがありまして、これはワークショップ形式でやる予定なんですけれども、ここに関しましては、まず、いろんな課題、おっしゃったように、課題の洗い出して重要なので、まず課題の洗い出しをしまして、10月の支援団体決定まで、課題についてどういう取り組みをしていくべきなのかというのは、かなり詰めて支援団体を決定いたしますので、ここで時間をかけるということで、ある程度、かなり取り組みの方向性が決まった段階でボランティアの方にかかわっていただくという形をとりますので、ちょっと2カ月の派遣という言い方をしていますが、実質的には、もっと長い期間かかわっているというか、課題整理なども含めると、5～6カ月は関わるという形というふうには見ております。実際、派遣といっても、町会・自治会にずっと行っているとか、そういうわけではなく、成果品は、ボランティアの方の側で成果品を納品するという形なので、ボランティアの方のほうで解決できるような提案なんかをきちんとしていただけるということで、そういう期待も含めて実施させていただくという状況でございます。

○市川座長 あと、御質問。

答え、そちらは説明ありますか。

○小野課長代理 すみません。先ほどの御質問なんですけども、資料7に掲載されている事業で、大体8,000万ぐらいですね、合計で。そのぐらいと見ていただければと思います。

○市川座長 ありがとうございます。

でも、ばっさり8,000万といっても、かなりの額だから、どう分担するかわからないですけど、多分、御意見は、費用対効果をきちっと説明できるようにしてほしいと。それをかけるならば、それだけの説得力を持つ必要があるし、そういうような議論をしてほしいということだから、これは頭出しですから、そこをちゃんときちっと捉えておくこと。

それから、資料7の6ページで、町会・自治会、新宿区の自治会長さんもいらっしゃるから、ですから、いろんな話を聞けるかと思えますけど、全部は難しいと思うんですね。

ただ、どこかということ特定しながら、今後、波及効果があるかどうかを検討していくことが必要だというふうに、また、それが意味があるのかも含め、必要がないというところもあれば、必要だというところもある、そこにどう食い込んでいくかを、やっぱりそれはニーズとか、また直面している課題、そこを十分理解した上で進めていくことが必要だろうと。やってですね、担い手が残らないと意味がないので、やっぱりそういうような長期的な戦略もお持ちくださいということだというふうに思いますので、この提案に、否定じゃなくて、この企画をするときには、十分検討していただきたいと。そこがちょうどアドバイスになっていますので、取り入れていただきたいと思います。よろしいでしょうか。

あと、私としては、オリンピックの関係、例えば、ここで、そうですね、3ページのところに、イベント開催の云々と書いてあって、連携するイベントに、イのところにオリパラ局のイベントとも連携というように書いてありますし、後のほうも、オリンピックのところの議論がありますけれども、そもそも、共助社会の検討委員会のスタンスは、従来活動していらっしゃる方が、活動して、さらにスポーツのオリンピック・パラリンピックにかかわると。そして、その方が、そこで祭りで終わるんじゃなくて、また戻っていくような、そういうスパンとして考えてほしいということであったはずなので、そこはそれでいいですね、積み重ねて。ですから、そうすると、要するにオリパラとか等々の担当局の議論と、こちらの役割を少し精査して、協働できる仕組みにさせていただかないと、一方は走って、こちらはどういう役割、連携なのかという議論じゃ意味がないので、その御検討はしていただきたいというふうに思っておりますので、どうぞよろしく願いいたします。かわりがないで、それぞれの部局だとばらばらになっちゃって、空回りしますので、ぐっと合わせたプロジェクトにさせていただきたいというふうに思います。

そのほか、いかがでしょうか。

山崎先生、何かお話ありますか。いいですか。

はい、どうぞ、足立委員。

○足立委員 すみません。何かまとまったところすみませんが、4ページの大学ボランティアセンターのところで、せっくなので意見を申し上げたいと思うんですが、先日、事務局の方にもヒアリングにお越しいただきまして、そのときにも少し申し上げたんですけども、私たちのような、既に設立されている大学のボランティアセンターのコーディネーターが欲しいなと思う事例とか情報と、まだ設置されていなくて、これからつくりた

と思う大学が欲しい情報というのは、かなり違うんじゃないかなというふうに思っているんです。私たちとしては、やっぱりやっていく中で行き詰まったことを乗り越えられるようなコーディネーションの事例があるとすごく助かるなと思いますし、これからつくりたいというところについては、例えば設置の形態であったりとか、どんなことを準備すればいいのかとか、運営体制とか、そういう具体的なところが欲しいと思うので、この目的のところ、設置・普及というところと、さらなる充実というところの両方を狙っていらっしゃるのかなと思うんですけれども、そこがちょっと同じ事例になったときに、どういふふうになるのかなというのがちょっと疑問があるので、教えていただきたいということがあります。

それと、もっと言うと、つくりたいと思っている大学にとっては、今申し上げたような具体的な情報があるといいと思うんですけれども、つくりたいとも思っていない大学も多いかもしれないですね。この今ない大学の中には。そういったところに、例えば何かこういう設置に際しての課題や苦勞とか、取り組み事例という事例集が送られてきても、何か設置するというところまでの一歩につながらないんじゃないかなと思っていて、それであれば、もう少し、一歩手前というか、何かそういう、あったらどんないいことがあるのかとか、設置することの意義とかをもう少し伝えるほうがいいのかとも思いますし、何か事例集でそこまで行くかというところもちょっと難しいのかなというふうに思うので、例えば今、東京ボランティア・市民活動センターさんなどでも、年に1～2回、大学のボランティアセンターの関係者とか、あるいはボランティアセンターがなくても、大学の人が行ってもいいような、そういう場を、集まる場を設けられたりしているので、そういったところでリアルに顔を合わせて、顔の見える関係づくりをしたりとか、事例交換とかをしていたりとかするので、そういうリアルな場との連携というか、そういったところもあったらいいのかなというふうに思います。

すみません。質問と意見がまざってしまいましたが、どういう事例集を想定されているのかというところをお聞きできればと思います。

○市川座長 その際の質問というと、もう一度教えていただけます。

○足立委員 これからつくりたいという大学と、今ある大学の事例集を一緒にすることなのか、どういう形態で考えていらっしゃるのかなというところをお願いします。

○市川座長 はい。ありがとうございます。

○峯岸課長代理

ただいまのお尋ねでございますが、事例集としては大きく1冊、それと、そのいわゆる概要版みたいなもので、今現在は検討しております。もちろん、本日ここでいただく御意見を十二分に伺わせていただいて、さらにまた、これからその辺は検討していくつもりでございます。

足立委員には、先日、ヒアリングという形でお話を伺わせていただきましたので、まずは、これからつくっていくというところに対しての事例、それから、あわせて、既にやっているところ、40校ぐらいのやっぺらところの中で、やっぱりコーディネーション、なかなか共通のお悩みがあるというふうに伺っておりますので、その辺をどうやって解決していくかという、なかなか一つの事例集の中で二つつくるのは難しいかもしれませんが、一応、ページの構成とかで、いわゆる入門者編と中級編といますか、そういう形を両方併記する予定で今考えております。

それから、それ以前の、そもそもやるかどうかということもありますが、これに関しましては、例えば今の組織委員会のほうで、大学連携といいまして、2020年に向けて大学連携をやっていきたいという大学が、都内で言うと150校近く、やはりほとんどの大学さんが何らかの形でかかわりを持ちたいというお声がありますので、そういったところもちょっと連携を今後検討しながら、働きかけをしていきたいと考えております。また、具体的な中身に関しては、これからという形になっていきますので、また御相談にもお伺いしたいと思っておりますので、引き続き、いろいろとアドバイスをいただければと思います。

以上でございます。

○市川座長 よろしいですか。はい。

ほかはよろしいでしょうか。

じゃあ、1、2、3で、ここでいいですね。じゃあ、どうぞ、森山委員からお願いします。

○森山委員 最初の実態調査のところで、参加したいボランティア活動で、子供を対象とした活動が一番参加したいものとして挙がっていたので、私たちとしては、すごいありがたいというか、うれしい結果だなと思ったんですけども、一方で、今後のアクションの中で、子供を対象とした活動について特に触れていっぺらなかったので、今後、どういった形でお考えなのか、もしオリンピックとちょっと遠いということで、今回はスコープ外なのかとかも含めて、ちょっとお伺いできたらなと思いました。

あと、ちょっと意見なんですけれども、プロボノの利用については、NPOは、本当に

いろんなプロボノ団体とか、いろんなプロボノを活用して、失敗した事例とか難しかった事例、すごくいろんな団体がいろんな意見を既に持っていますので、もし余裕があれば、そういった団体にもヒアリングすると、すごくリアルな、団体側から、あっせん団体側の意見ではないリアルな意見が聞けるんじゃないかなと思ひまして、余裕があれば、ぜひ生かしていただきたいなと思ひました。二つ目は、ちょっと意見です。

○市川座長 はい。

じゃあ、最初のほうで、質問いかがですか。

○小野課長代理 すみません、資料の4番の概要版のほうですね、そちらの8ページをちょっと御覧いただきたいんですけども、こちらに今回子供を対象とした活動に参加した人を年代別・性別で比較した棒グラフがございます。こちらを御覧いただきますと、30代・40代の男女で比較した場合、女性のほうは10ポイント以上高いということで、男性の参加がちょっと低いという結果になっておりますので、このあたりを捉えまして、子育て世代の特に男性の方に御参加いただけるように、東京ボランティア・市民活動センターさんで実施されている夏の体験ボランティアキャンペーンであるとか、そういった周知をさせていただいて、そういう契機にさせていただけたらという形を、ちょっと今、周知をやっているところでございます。

○森山委員 この29年度の計画の中で言うと、どこかに該当するということですね。

○小野課長代理 参考資料になってくるのですが、2018年から2020年度の事業展開スケジュールという参考資料をA4横でつけさせていただいているんですけども、その⑤番に夏の体験ボランティアキャンペーンの宣伝というのを書かせていただいております。これは毎年やっていくということで、すみません、そんな形で考えております。

○市川座長 参考資料の2ですね。

○森山委員 そうすると、29年度の主な事業には入ってこないという理解でよろしいんですかね。

○小野課長代理 とりあえずといいますか、主なというかどうかは別にして、我々としては、これは無視できない要素とは考えておりますので、これは着実にやっつけようというふうに考えてございます。

○森山委員 わかりました。ありがとうございます。

○市川座長 高木委員。

○高木委員 一つの意見ということでお聞きいただければと思うんですけども、2ページ

のところのボランティア行動者率のところ、やっぱり 20 代・30 代の若い世代の行動率が低いというところで、すごく小さな事例で申しわけない、うちでもやはり若い世代のお父さん・お母さん、うちでは 30 代・40 代という設定をしたんですけども、その人たちにどうやったら参加をしてもらえるのかというところで、昨年 3 月に、小さな事業だったんですけども、親子で参加をしてほしいというような形で、小学生を対象の企画ということであると、実は 30 代・40 代のお父さん・お母さんが一緒に来るところがあったので、そのような形で、先ほどのところにも、子供を対象とした活動なら行きたいというような答えもあるところから、親子で参加できて、親子で一緒に何かできるような体験的なものというものがあると、実は子供も参加するけども、それについて、その対象となるべき大人の人と一緒に来ようというところをぜひうまく活用していただくと、参加率とかが上がるのではないのかなというふうにも感じたところです。

それから、もう一点が、大学のボランティアセンター設置の事例のところなんですけども、ボランティアセンターとしての名称を持たずに、地域貢献の部署として、それが地域行政機関との連携だったりする部署が、実は学生ボランティアの窓口もやっていたりするところが幾つもあると。調布市内でも何校かありますので、ボランティアセンターという名称だけにこだわらずに、そういう部署との連携というか、関係を深めて、そこが学生ボランティア向けのボランティアセンターに発展できるような支援というものができたらいいかなというふうに思いますので、ぜひ、その辺も御検討いただければと思います。

○市川座長 はい、ありがとうございます。

では、いかがですか。

荒川区ですね、鈴木委員でしたかね。

○鈴木委員 今の意見と共通するのですが、より多くの誰でも気軽にというと、ごみ拾いとスポーツというイメージですが、実は東京都内のボランティアセンターでは、様々なプログラムを考えており、気軽にできる活動や、参加しやすい時間など、NPOも含めて、いろいろなプログラムを取り組んでいると思うのです。ぜひ、それらのプログラムや事例を、紹介していくというのも大事なのではないかなと思います。

それから、今お話にあったように、大学にボランティアセンターがなくても、地域と連携して社会貢献活動をしているというところはあるので、ぜひ、そこにも目を向けていただいたほうがよいと思うのと、あと、もう一つ、今、私たちの地域で割と若い人たちが関心持ってくれているのが、フードドライブとかフードバンクです。子供の問題については、

この調査データの中では、30代・40代、40代となっていますけれども、私がかかわっている学生や、あるいは地域では、かなり若い世代がフードバンク、フードドライブ、子供の貧困の問題にかかわりたいとか、何かしたいという人たちが、ボランティアセンターに多く訪れます。この調査だけではなく、東京ボランティア・市民活動センターと連携して、私たち各市区町村ボランティアセンターに実際に寄せられている、調査もぜひしてもらえたらいいのかなと思いました。

あと、町会のプロボノの問題なのですが、実は昨年、私たち、老人クラブ、高年者クラブさんに、プロボノが入っていただいたのですが、確かにいろんな提案はしてくださいましたが、なかなか、先ほど御意見にもあったように、簡単には解決できない問題というか、「あ、なるほど」と思っても、行動にならない。いただいた提案が次の行動にはなかなか現実つなぐりにくいなのを実は実感したので、町会・自治会はもっと難しいかなって正直思いました。ただ、もしかしたら、新しい共同住宅とかマンション型の自治会には、なじむかもしれないなと思いました。昔ながらの地縁でずっとやってきたところは難しいかなとちょっと思いながら聞かせていただきました。

○市川座長 はい。よろしいですかね。

基本は、もう実績があるので、やっているところも、そこからちょっとアドバイスもらって、東ボラも含め、先ほどからずっと皆さんがやっていらした失敗も含めた実績があるので、そこから意見をもらって進めていただくことになるかと思えますから、申しわけありませんけれども、後日に、個別にヒアリングがあったらば、お答えいただきたいし、御助言いただきたいと思っています。

山崎先生にも、実際伺って、東ボラもやっていること随分ありますよ、そことかね、情報を資源にして進めていただければと思いますので、これが頭出しの最初の議論だというふうにしていただければよろしいと思いますけど、先生、いかがですか。はい。じゃあ、お願いします。

○山崎委員 今おっしゃってくださったヒント、たくさんありますので、皆さんがおっしゃったような切り口のいろんな工夫が、一つの辺倒でやらないで、入り口をいろいろ工夫する道をおっしゃってくださっていると思いますし、大学ボラセンも、最近では社会貢献センターという、名称を変えてやっているところもありますよね。むしろ地域とのつながりのほうをやっているところもあるし、それから、大学ボラセンもあるし、それから、大学ボラセンとは打っていないんですけど、カリキュラムをかなり変えて、カリキュラム

でもって協働するという形で変わってきている、学生の教育の中にそれを打ち込んでいるような、サービ斯拉ーニングセンターとか、いろんな形で教育の中に織り込んでいるところもあるので、大学ボラセンという切り口だけではなくて、そういう多様な切り口で大学との連携を考えるということもありかなと思いましたが、それから、今、森山委員がおっしゃったように、若者、あるいは若いお母さんたちと子供たちという、そのあたりのところの切り口はかなり多様になってきていますね。ですから、それをしっかりと打ち込んでいくという意味で、先ほどフードドライブとか、フードバンクとか、子ども食堂とかって、これはちょっと私全部調査していませんが、東ボラがネットワークをつくって、横のつながり、これは全国のネットワークをつくることが決断されたという、その委員長をしていますけど、そういうやり方の広がりも随分出てきて、そこと一緒に、大学ボラセンとかフードバンクとか、いろんなものが、ネットがかかってきて、そのネットをつくることが始まっていますので、今までつながっていなかったところが——例えば神奈川県なんかは、子ども貧困の日という、8月1日だったかしら、決めて、子ども食堂だけではなくて、そういうネットワークを一緒につくるという日を決めて、やる決断をして、ちょっと御相談を受けたりしていますけども、そういう地域と色々なものがつながり方が変わってきているので、それらを合わせたような形のキャンペーンに、横の広がりをつながっていけるような工夫があると確かにいいかもしれないので、そこは私たちも東京都とも協力させていただきながら、開発していける道を探ってまいりたいというふうに思っています。

どうもありがとうございました。

○市川座長 ありがとうございました。

そういう意味では、やっぱり実態を、少し情報を得て、大学のボランティアセンターの議論も少しそうやると、ちょっと広く、センターという名前をつけていないところもたくさんある、うちもコミュニティ人材センターと、和田先生がセンター長ですけども、地域貢献とか全部入れてやっておりますし、授業にも入れているから、そういうところもちょっと御検討いただければというふうに思います。

あと、先生がおっしゃったように、あと、各委員も言ったように、既存のやっていることもあるし、そこで失敗して、難しいということも実際あるので、そこら辺を利用してね、情報を利用して進めていただくことがとても大事だと思いますので、よろしくお願ひしたいと思います。全部自分たちでやらなくても、既存にやっているものがあれば、そこに強化するということもあり得るというふうに思います。

では、申しわけありません、3名の方に御質問いただいた上で、次は最後になりますか、3番目の議題に進めたいと思いますが、いかがですか。説明をよろしく申し上げます。平成30年度の取り組みについてですかね。3番ですね。はい。

○猪俣課長 ありがとうございます。

続きまして、30年度の取り組みということで、お手元の資料では、資料8を御用意させていただいたんですが、30年度にどういう取り組みを行っていくかというところで、ちょっと、先ほど参考資料に、ある程度中期的なもの、そのスケジュールというのはお出ししてはいるんですが、来年度の取り組みとして、一つ御提案させていただいておりますのが、地域におけるボランティアコーディネートの機能の強化についてというところなんです。ちょっと、私どものほうで、ボランティアコーディネーターについては非常に重要な役割を担っていただいているということに基づきまして、ぜひ、ここはお知恵をいただきたいということで、2ページの一番下にあるように、どのような支援事業を実施したらよいかということで疑問を投げかけさせていただいております。

ちょっとおさらいになりますし、地域のボランティアセンターの方もいらっしゃって、お詳しいところはあるんですが、ちょっと説明させていただきますと、まず、1ページの1のこれまでの取り組みにございますように、まず、共助社会づくりを進めるための東京都指針、こちらの検討会で提言をいただいて、それに基づきつくった指針、昨年2月に出しておりますけれども、この中でも、コーディネーターをふやしていくというのが、一つ掲げさせていただいているという状況です。実際、二つ目の丸にありますように、東京ボランティア・市民活動センターにおいて養成研修というのを行ってまして、27年度の実績、220人だったんですが、ここは重要性を踏まえ、連携して、倍以上ですね、515人の昨年度養成を行っていただいたということで、まず、母数をふやすということに取り組んでおります。

続きまして、いろんな意見をいただいている御紹介なんですが、2番で、先ほどの協議会ですね、協議会の気運醸成分科会で出された意見、2回ほどやったんですが、この中で、希望者がいても、受入先となるべき現場は、日常業務が手いっぱい、希望に合った活動を用意する能力や余裕がないというところや——余裕がないという話の一つ目、二つ目ですね。それから、地域の団体では、ボランティアを必要としているんだけど、手をつなぐチャンスがない。それから、企業などの力を生かすプログラムや仕組みづくりの検討が必要であると。それから、これも1番、2番と同じですが、そもそもコーディネートするマ

ンパワー自体がないと。あと、受入先として紹介できる団体、これは相手方ですが、知っているところに限られてしまうと。こういった課題が意見として挙げられております。

こういったことを踏まえて、あと調査結果の関係で言いましても、やはり活動推進に当たって人材が十分にいない、コーディネーターがいないというような回答、同じような回答が得られております。ですので、こういった結果からいきますと、基本的に余裕がなかったり、マンパワーがなかったり、相手方がないという実態が浮かび上がっているという状況です。

続きまして、2ページに行きまして、地域のボランティアセンター、これは私どものほうで御意見を幾つかのボランティアセンターさんにお聞きしたと、ヒアリングさせていただいたところですが、ちょっと下線部のある太字のところなんですけども、大体同じような傾向にはあるというところがございます。ちょっと一つ、地域で言いますと、3番目にありますような、職員の方が3年くらいで変わってしまうところや、非常勤の職員の方で5年くらいで変わってしまうところは、とりあえずつなぐだけということになり、成果も見えてこないというところで、地域のボランティアセンターとしては、そういう異動で、そういう人的なですね、そういう中で、ちょっと配置に苦慮しているという状況もございます。

それから、四つ目で、コーディネーターとして能力を発揮していくには、地域との関係構築、地域なので構築、そういう、ある程度の時間が必要とか、あるいはコーディネーターの配置を要望しても、配置に関する明確な根拠がないので、理解が得られないと。これは中での話だと思いますけど、こういった傾向にあるということです。

議論の方向性なんですけれども、こういった結果を踏まえまして、地域におけるボランティアコーディネート機能の一層の強化を図っていく必要があるのではないかという疑問を呈させていただいて、その中で、①から⑤までちょっと課題を掲げさせていただいているんですけども、ちょっと読ませていただきますが、コーディネートの需要に対し、ボランティアコーディネーターが十分に配置されていないのではないか。それから、定期異動や非常勤任用等により、ボランティアコーディネーターを担う人材が安定して活躍できていないのではないか。ボランティアコーディネーターの配置に関する方針や考え方が必要ではないか。ボランティアコーディネーターの育成に関する方針や考え方が必要ではないか。上記以外のボランティア団体・中間支援組織や企業におけるボランティアコーディネート機能の強化をどのように図っていくべきか。という一応課題を掲げさせていただいて、

来年度、そういったところを強化していく上で、どういうことに支援事業として実施していくべきかというところの御意見をいただきたいというふうに思っております。30年度の取り組みですので、これはちょっと一つのテーマとしてまず掲げさせていただいておりますが、そのほかにも重要な事項もございますので、ちょっと、時間の中で、まずこちらを御議論いただけたらということで、ちょっと提案させていただいております。

以上でございます。

○市川座長 はい。いかがでしょうか。

先生、山崎先生、ありますか、ボランティアコーディネーター。

○山崎委員 大変中核的な御発題をいただいているのではないかと思います。御当人のほうが、実態がよくわかってるのかもしれないけれども、今までの取り組みのところに書いてありますように、活動を受け入れるというのと、活動をつなぐコーディネーターをふやすという部分を、基本的に一番大事なんですけれども、最近、ボランティアコーディネーターというよりも、ボランティアプロデューサーというふうに言ったりする人もあるかと思うんですけれども、そういう機能、ただ、こことここをつなぐ、活動先と活動先をつないで活動団体とつなぐというだけではなくて、やはりニーズに合わせて活動のプログラムをつくりながら、活動をつくっていくということが、地域地域によって実はすごく実情が違うんですね。東京は23区26市、5町8村と、それから島があります。それぞれの活動の背景によって、地域のボランティアセンターの実情も違いますし、活動の中身も違うので、できるだけニーズに合わせたプログラムを開発したり、新しい、そういう流れの中でのコーディネートをしていくという人材が物すごく不足していると思います。

おっしゃるように、コーディネーターが、人材がない、それからコーディネーターがない、活動を行うための情報が得られない、連携できるほかの団体が見つからないという回答がたくさんあった——調査の結果ですけれども——というところがございます。本当に、そういう部分があるので、これはぜひ厚みをつけていただくことによって、東京あるいは広い意味での地域を耕していけるような、そういうものが必要だと思っておりますので、配置に関する方針と、それから育成に関する方針と、それから、その育成の先にありますのが、今、お話がずっと出てまいりましたような、ボランティア推進団体と言われるものが、NPOセンターだったり、ボランティアセンターだけではなくて、もう少し、のりしろをふやしていくようなというのは、私たちがやっておりますボランティアコーディネーターの研修のときも、中間支援組織という言い方をしていますのは、今まで、例え

ばNPOセンターだったりボランティアセンターだけではなくて、さまざまところが、NPO、ボランティアと一緒に、協働して何かをつくっている。例えば堀委員が今やっていらっしゃるような、一つの社会的な養護、子供たちの施設がありますけれども、そのプログラムを、今度は、そこに学習のボランティアが入ったり、あるいは、いろんなイベントを入れたりして、その機能を付加して強めていくようなことに、堀委員のところでは、社員の多くの方が力を尽くしていらっしゃるんですが、プログラムを開発したり、それから、一人一人のそこに寄り添っていくような、そういうコーディネーター的な役割の方が両方にあることによってマッチングができるというようなことで、最近、私たちのコーディネーターの研修でも、社会福祉施設とか、それから、そういう活動団体にも、そういう人があったらいいというふうな御提案があって、そういう方も一緒にコーディネーター研修に参加して下さるんですね。

そういうことを考えると、一つのところでは、地域のNPOあるいはボランティアセンターのところに異動や配置がありますけれど、非常勤も入れて、私たちは、そこに必ず新人研修のところには非常勤さんも入ってやっていただくようにしたり、それから、嘱託さんでも、身分はいろいろであるんですが、全部参加していただくという形で研修プログラムを今やっておりますけれど、そこに厚みをつけるということと、もう一つは、やはりそういう人材が安定して活動できる財源が必要だということが一つありますが、もう一つは、配置するところを少し広げるという発想もあろうかと思えます。ですから、センターだけではなくて、さっき荒川の鈴木さんがおっしゃったような、地域の中に、それをちりばめていくような拠点を広げていくということなんですけれども、そこに配置を置くという方針も考えられていいし、それから、変な言い方で申しわけないんですが、ボランティアセンターとかNPOセンターって、問題解決型の課題を持ち込んでくる当事者の方々が非常に多い。相談の場面も、そういうところが多いので、そこからNPOを立ち上げる。今、ソーシャルインパクトボンドと言ったり、コレクティブボンドと言ったりしますが、いろいろな領域がつながって、そして、そこで活動を展開していくというやり方もいろんな形で進んでいると思うんですけれども、そういうふうなことができるためには、拠点がセンターだけではなくて、地域の中に、さまざまなそうした活動のところに、ボランティアコーディネーターのような役割の方がおられることによって、いろんなセクターが入って、ある問題解決に向かっていけるような道筋も今始まっています。

そういうところを考えると、配置に関する方針を広げてやっていただくこと、それから、

育成に関する方針も、今申し上げたようなことをしながら、中間支援組織を、あるいは企業などの中にCSRの担当もいらっしゃいますけど、そういう機能をいろんなところで広げていけるような形にしていけないと、東京には86ぐらいのボランティアNPOセンターがありますけれど、それだけでは、やはり新しい流れはつくり切れないので、私たちは、今、中間支援組織という発想で、そのNPOを広げていますので、ぜひ、それも含めて、子育てをやっているお母さんたちがやっている活動と、それから、どこどこをつなぐというようなことになるので、その点では、本当にこれから広げていこうとすると、その中核であるのは、ボランティアコーディネーター機能の強化だと思います。その点では、一番中心的なといいますか、その人材をどう広げていくのか、どう育成していくのか、どういう場所にそういう方々の配置がこれから考えられるのかというふうな、やっぱり人づくりというのは、その中核にいる人が、コーディネーターというだけではなくて、もう少しプロデューサー的な機能を持って、プログラマーのような役割やら、それからネットワークをしていくような、そういう開発的な意味合いも持った人を私たちは養成したいなというふうに考えて、養成機能を今高めているところなんですけれども、そうすることによって、点ではなくて、幾つもの面ができて上がってくることを期待したいと思いますので、もし、この機能の強化のために、そうした下の課題の特に今私たちの置かれている弱点であります定期異動とか非常勤採用とか、それから、なかなか人材をそこに置いてもらえないとかという、地域の苦悩を私たちは痛いほど感じておりますので、それらについて、③番目、④番目、そして⑤番目までふやしていただいて、この課題を乗り越えていただけるようなことができたならば、本当に拠点だけではなくて、面をつくっていかなくちゃいけないのと、地域差や多様性を私たちは非常に今考えておりますので、その辺の御支援をいただけるならば本当にありがたいなというふうに思っております。よろしく願いいたします。

○市川座長 はい。ありがとうございました。

あと、いかがでしょうか。

はい、堀委員。

○堀委員 ボランティアコーディネーターの事業もそうなんですけれども、この事業全体で、やっぱり先ほど新田さんがおっしゃっていたんですけど、インプットが何で、アウトプット、要は投入する資本とか資源がどれぐらいあって、どれぐらいのアウトプット、結果が出てきて、かつ、その結果からどれぐらいのインパクトが生まれてくるのかということをやっぴり最初にある程度見て、事業ってやったほうがいいなと思っていまして、例え

ば私どものような企業で、私は企業の中で例えばこういうボランティアコーディネーター的な役割も担っているんですけども、じゃあ、こういう研修を受けて、コーディネーターになった人が515人できました、これが多いとか少ないとかというわけではなくて、これ、515人研修するために、どれぐらいの予算、どれぐらいのリソースを投入して、515人というアウトプットが出てきて、この、じゃあ、515人が頑張ってくれた結果、どれぐらいのボランティアの人が新たにふえて、その人たちが例えば1年後あるいは毎年、ボランティア活動を継続してくれているか、そこを私たちは今見たいと思って、これだけの人が集まって頑張っているわけなので、このコーディネーター機能の強化自身については、皆さん賛成していらっしゃると思うんですけども、これを実際にどれぐらいの人数、そして、どういう人をどういう形で配置して、それを東京都がどう支えれば、実際に都民のボランティアというのがふえていくのか、そして、それが継続したボランティアになっていくのかということを考えてやっていただきたいなというのが一つです。

ちなみに私ども、復興支援のためのまちづくりで、コーディネーターというものを、コーディネーター派遣事業というのをしたことがありまして、社会貢献の一環として、常時、釜石市に4名程度のコーディネーターを派遣したんですけども、そのときにすごく、それで私どもの社員が大体1,011人、3万500時間ぐらいのボランティア活動を5年の間にしました。それだけのアウトプットが出てきたわけなんですけども、やはりこういったコーディネーターの方たちが、私たちも経験から学んだんですけども、すごく人材の資質といいますか——が問われます。なぜならば、この人たちは、地域・社会にアウトリーチをして、かつ企業ですとか新しい組織に働きかけて、そのニーズとリソース、いわゆる自分の組織ではない組織のリソースを動かしていかなきゃいけないわけですよ、そこには信頼を築くという、信頼資本的なものが生まれてこない、コーディネーターってなかなかできないので、そういう意味では資質がすごく重要です、そういう意味では、とても難しい事業だと思うんですけども、まず、どれぐらいの予算をこれにかけられる御予定なのかちょっとわからないので何とも言えないんですけども、そのあたりのアウトプット、インパクトをどこに持っていきたいのかということまで考えて、ぜひ、事業設計をしていただきたいなというのがお願いします。

ちょっと関連して、もう一つ、先ほどのプロボノの事業もそうなんですけども、事業のフィージビリティが何となくちょっと高くないなと思うような事業なんかが出てきているような気もしていて、実際に、東京都さんのほうで、東京都という組織の中で、ボラン

ティアコーディネーションとか、ボランティア活動とか、あるいは、その推進とかって、やっていたらいいですか。御自身が、今、多分、東京都の職員の方々というのは16万人ぐらいいらっしゃると思うんですけど、皆さんが、東京都という組織の中で、もし余りトライされていないのであれば、フィージビリティも兼ねて一度トライしていただくと、実際的なところがよくわかると思うんですね。コーディネーターが必要だと言ったところで、コーディネーターは外にいらっしゃるの、例えば組織の中に誰かまたそのコーディネーターとコーディネートする人がいないと回らないんですよ、これ。例えば東京ボランティアセンターさんに素晴らしいコーディネーターさんいらっしゃるんです。でも、彼女が、うちの会社の社員を連れていけるわけではないわけですね。UBSの社員は、UBSのコーディネーターが、その東京ボランティアセンターさんのコーディネーターと一緒にコーディネートして連れていくということになるので、一度、東京都を組織として考えて、組織の中で、こういったものが機能するのということもあわせて試されてみるのもいいんじゃないかと思って、ちょっと御提案です。フィージビリティも兼ねて。

○市川座長 はい。ありがとうございました。

では、どうぞ。

○青柳委員 私もコメント的な感じになってしまいますけれども、今の堀委員のお話から引き継いだような感じになりますが、この30年度以降のボランティアコーディネーター、今、何かしらの手を打っていくというところは、非常にチャレンジングなので、まず、いいと思っているんですね。ここはなかなかですね。なぜなら、今おっしゃったみたいに資質に非常によるところがありまして、単純に研修会やって100人育てましょうと行ってできるものではありませんといったときに、今度コーディネーター機能の充実ということを行ったときに、どういう手を打っていくと、それこそ先ほどおっしゃったアウトプットとアウトカムが出てくるのかというところは、まだ時間が、30年度ですから、ありますので、よくよく設計を、事業をやる上での設計をしていただいた上で取り組んでいただきたいなと。ボランティアを欲しているNPOやボランティア団体と、ボランティアしてみたいなという個人を単純に言うとなぐというところから、山崎先生がおっしゃったみたいにプロデュースとか、いろんなことが出てきまして、非常に資質が求められる仕事ではあるんですけども、仕事の彼らの付加価値というのは、なかなか可視化できないものですから、ここにコストがかかるし、かけなきゃいけないというのが、なかなか認知されないんですよ。でも、ここで成功事例を見せると、なるほどここにもしっかりと予算を割いたり、

支援をしていかないと、地域のNPOやボランティアの活動は活性化しないし、ひいてはボランティアに参加する人もふえませんかということになってきませんので、やはり私の意見としては、広くあまねくやっちゃうよりは、最初の2～3年は集中して、パイロット的に、ボランティアコーディネート機能を高めたいというようなボランティアセンターさんと協力・連携する形で、コーディネーターがいるところといないところではこんなに成果が違いますというところを、二、三、しっかり集中してつくられたほうがいいのではないかなと。そのときに大事なのは、先ほどおっしゃっていたみたいに、何を成功の定義にするかというところのKPIをしっかり立てるということですね。その成功の定義から逆算して、どういう事業を組み立てたらいいかということをご設計していただきたいなと思いますし、また、こういう場で、いろんな委員の方から御意見もとっていただければなと思います。非常にボランティアコーディネートのところに注目されているというところはいいと思いますので、ぜひ、ここでいい成功事例がつかれるように、集中した打ち手を考えていただければなと思います。

2点目として、何でそういうことを申し上げているかという、それも先ほどの御意見と、前半はかなり皆さん同じようなことをおっしゃっていたんですけども、やはり成功の定義とか成果指標がどうもあるようなないようなところがありまして、私も同じような印象を持ってまして、このインプットとアクティビティでこのアウトプットかというところの、そのつながりがですね、どうしても見受けられないような打ち手が今年度もされているなというのが、どうしても印象としてあります。先ほどの大学のボランティアセンターの話にしても、事例集をつくって、配って、大学がセンターを設置するのかというところは、もしかしたら、いろんなフォローアップを考えていらっしゃるかもしれないんですけども、その辺をもし考えていらっしゃるなら、そこはちゃんと表現したほうがいいと思いますし、もし考えていらっしゃらないようであれば、多分、打ち手から違うことを考えたほうがいいのかなと思います。いずれにしても、ゴールのイメージはあるかもしれませんが、そこをもう少し具体的にした上で、そこに向けての施策としては、これじゃないこともあるかもしれないということをごですね、もう少し幅広に考えていただいた上で、この総額8,000万は非常に大きなお金ですから、計画を立てていただけないかなと思いました。

○市川座長 はい。ありがとうございました。

ほか、どうぞ。はい、どうぞ、新田委員。

○新田委員 はい。ありがとうございます。

一つだけ、ぜひこだわっていただきたいのが、公募にこだわっていただけるとありがたいなと思っていて、ボランティアとかをパイロットにするにしても何にしても、自分たちがそれをやりたいんだ、やり抜きたいんだという人と、組織というところに、やっぱりそこにもちょっとコストをかけていただきたいというのがあります、やはり何かこう、人って、やっぱり頼まれてやっているというのと、自分がやろうと思って——それは組織でも当たり前のことかもしれないんですけども——やっているのでは、全然出てくるものが違うので、ボランティアというのは、頼まれてやるものではないんだというのは、皆さんもすごく御理解されているところだと思うので、いろいろな事業でもそうなんですけど、実は、ぜひ公募のところは丁寧に、そこにちゃんと時間と手間をかけていただく設計もしていただくと、本当、いいなと思っていて、何かボランティア設置事例集とか、何の事例集にしても、何かコンペで業者が決まるというやり方そのものも、本当は何かそこ自体を変える意気込みが、この委員会に、委員の皆さんは「えっ、それ」って、何かなっているという気がしてしょうがないといえますか、私たちがどんなにいい意見を言ったとしても、最後やる、もし業者というような選び方でそのやる人たちを選び、その業者の人が、お金というものの魅力でその事業をされてしまっただけは、私たちが本来やりたいと思ったり、この委員会の中で議論している意味とかが伝わるのかなというのが、何かちょっと根本的な問いになってしまうのか、それを、調達行動を私たちがもっと違う世界から持ってくれば、皆様の調達行動が変わられるのか、ちょっとわからないんですけども、何か公募にこだわるという意味は、価格競争の公募という意味では全くないというふうに思っていたら、ぜひ、公募にはこだわっていただきたいというのがお願いでございます。

○市川座長 はい。じゃあ、岡林委員、次、後藤委員。

○岡林委員 うちの財団は、福祉財団ということで、社会福祉全般のいろんな活動をされている団体さんに助成をしたり、研究助成したりしているんですけども、今年ですね、一つ、住民参加型の地域福祉活動資金助成というのを作りまして、従来は高齢者福祉団体さんに対する助成プログラムとか、障害者福祉団体さんに対する助成プログラムとか、そういう、どちらかという種別にちょっと分かれていたり、そうでなくても、全般のやつももちろんあるんですけども、そういうのを作りました。

この検討会自体が、共助社会づくりの検討会ということで、その一つの大きな柱というのは、ボランティア団体、ボランティアの推進をいかにしていくかということも、もち

ろん大きな一つの柱なんですけれども、共助社会づくりという意味では、ボランティア団体さんだけではないはずですよ。もちろん当たり前のことなんですけれども。

手前どもも、今回の助成プログラムも、もちろんボランティア団体さん、任意団体さんであろうが、法人格があろうが、当然ながら助成させていただくことなんですけれども、ボランティア団体さんだけではなく、ボランティアな活動をされておられる任意団体さんを初め、そういう地域で住民参加型の団体さんに助成させていただくという形にしています。これは利用者の方から全くその団体さんが利用料を受け取らない、団体活動に従事されている方にも、全く報酬を支払わない、謝金も支払わない、もちろん賃金も支払わないと、これがボランティア団体さんですよ。ただ、それだけじゃなくて、利用者の方なんかも、やはり全く無料で地域住民の方が支えていただくというのは、やはり多少遠慮があると。多少払いたいと。また、そういう団体活動に参加されている方にも、いわゆる法定の最低賃金じゃなくて、多少の謝礼みたいなものを団体から支払われる。そういうような、本当にボランティアな活動をされて、共助社会づくりというんですかね、地域福祉の支えになっておられる団体さんはたくさんあるわけですね。こういう団体さんを我々はやっぱり御支援させていただきたいなというふうに思っておりますので、そういう団体さんもちろん含んで助成の対象にしていこうということにしています。

これも、もちろんボランティア団体さん、純粋なボランティア団体さんに対する御支援されている、当然のことですけれども、それだけではなく、プラスアルファまで、どこまでどうされるのかとか、ボランティアコーディネーターさんなんかもそうなんでしょうけれども、そういう意味では、共助社会づくりを進めるための検討会で、もちろんボランティア団体さん、またはボランティアの活動、いわゆる無報酬ですね、そういう方に対する活動参加をいかに図っていくかということも、もちろん大きな柱なんですけれども、もうちょっと広げて、30年度の活動、将来的な検討としては、そういうふうなボランティアな活動に参加したい人とか、ボランティアな活動をしている団体さんに対するフォローアップなんかも検討していただければなというのが、要望というんですかね、でございます。○市川座長 ありがとうございます。

じゃあ、後藤さん。

○後藤委員 先週、この資料をいただいたときに、コーディネート機能に光が当たったということで、非常にうれしく思ったんですけれども、これを拝見しながら率直に感じたところは、一つは、この事業で育成したいと思っているコーディネーターの人材像というの

が、どのレベルなのかなというのが最初に思ったところです。多分、都内でも、隣にいる鈴木訪子さんなんかは優秀で一流のコーディネーターだと思うんですけども、いきなり鈴木訪子さんをつくろうとしても多分できなくて、かなりの時間をかけて地域の中を耕しながら、つながりながら、すごく豊富な社会資源とつながっていらっしやる。そこでいいコーディネートができるんだと思うんですが、多分、ここで養成する、あるいは育成するコーディネーターというのは、そこまでを目指さずに、もう少し、学びの場とか、あるいは体験をする場があれば、少し視点が、観点が変えられるとか、あるいは視野が広がるとか、自分たちの活動が少しいいものにできるというような層の人たちを、まずは量としてふやしていこうとしているのかなというふうな印象を持ちました。ボランティアコーディネーターの配置をしっかりとさせていただいて、それなりの処遇をしていただき、そして育てるという試みもされるのは、とてもいいことだと思っております。けれども、余り天然型の、資質の話、さっき堀さんもされていましたが、やっぱり資質というのはあって、本当に自然に、根っからのコーディネーターみたいな人は結構世の中において、その人たちは、実はコーディネーターって余り名乗っていない人も多くて、グループのリーダーであったりとか、地域の中のリーダーだったりもする。一方で、そういうプロデューサー型の、御自分でビジョンとかを出しながらぐいぐいみんなを引っ張っていくようなコーディネートではなくて、もうちょっと後ろに下がって、地域の状況を見ながら、必要なときにちょっと出張っていくような、あるいは答えを出さずに発題をしていく、問いかけをしながら一緒に考えていくタイプのコーディネーターをもうちょっと都内ではふやしたいなと私自身は思っています。ですので、繰り返しになりますけども、育成すべきコーディネーターの人材像をどのように描いていくのかというのが一つあります。

それから、もう一つ。活動側と受入側のコーディネーターと、その間に、中間支援的な役割のコーディネーターがいるんですけども、コーディネーターって1人だと成り立たなくて、やっぱりこちら側とあちら側の相対のものですね。さきほどの話のように企業の中にもコーディネーターがいて、東京ボランティア・市民活動センターの側にもいてということで、福祉施設でもそうですし、イベント型の活動でも同じようなことがあるので、中間支援のコーディネーターだけ育ててもだめですし、それから受入側のコーディネーターだけを育ててもだめなのかなというふうに思っているんで、その人たちが一緒に集まって研修を発展させていくような方向性がいいかなと思っています。

それから、最後にもう一つ、今何が足りないかという、魅力あるボランティアプログ

ラムをつくる力のある人をつくっていかないと。今、募集をすると希望者が出てくるとい
うレベルではなくて、地域のニーズとか、社会の課題がさまざまキャッチできていると思
いますので、そこから活動をつくって発展させていく、市民が参加できるような形に一緒
に考えながらつくり上げていく力というのは、そんなに簡単なことではない。まさにボラ
ンティアが参加できる活動のプログラムをつくる、プログラムを開発できる力のあるコー
ディネーターをどう育てるのかというのが、私は今一番重要な課題だと思っています。
開発力というのは、何ていうんでしょうかね、単純に企画書を書けるだけではなくて、そ
れを具体化する力も含めてのことを申し上げています。

ちょっと長くなってごめんなさい、先日、東京ではないんですけども、ある市のコーデ
ィネーターとお話をしていて、ボランティアセンターなんですけれども、例えば100人登
録者がいると——登録者というのは、ボランティア活動をしたいというふうに窓口へ訪れ
た方ですよ。登録をされる。その中で、実際に活動につながった人たちがどれぐらいい
るのかお伺いしたら、5割ですとおっしゃるんですよ。あとの5割は、やりたいと思って
窓口に行ったにもかかわらず、志を生かせないという実情があつて、それはなぜかなとい
うのを一緒に考えている中で、やっぱりつなげる活動がないとおっしゃるんです。でも、
コーディネーターというのは、ないものはつくるというのがコーディネートの一つの役割
なので、その辺のハードルを飛び越えるような何か育成の仕組みがないと、待コーディ
ネーターは、やっぱりこれからはなかなか課題に対応できないのかなというふうに思ってい
ます。

なぜ、何のためにボランティアコーディネートしていくのかということのやっぱり価
値とかビジョンみたいなものは、しっかり持っていただいた上での行動率なので、ふやす
ということが第一義になってくると、やっぱり若いコーディネーターは成果がすぐに出せ
ずにやめていくという悪循環が、これは全国的な傾向としてあると思っていますので、数
はふやすんですけども、その前提として、何を目指して何のためにというところの共有
を、ぜひ、コーディネーターの育成の仕組みの中にしっかりと織り込んでいただきた
いと思います。

○市川座長 はい。ありがとうございました。

さまざまな御意見が出ましたが、私としては、研修プログラムの議論と、要するに定着
という部分の議論は、少し分けたほうがいいかなと自分自身は思っております。特に、き
ょう、山崎先生は余りおっしゃらなかったけど、私は市町村の社協のボランティアセンタ

一がかなり脆弱してきているところもあるし、そして、それとともに福祉教育が求められていて、学校がなかなか福祉教育を位置づけられませんね、忙しくて。それをサポートする仕組みも不十分だということであるならば、もう少し福祉教育の視点を組み込むこと、そしてまた、どこか、全部、全員を養成することは難しいですから、どこか拠点のあるところをまずやりながら、そこから波及させていくことが私は大事だというふうに思っているところをごさいます。今回の意見は、いろんな意見が出ましたが、ぜひ、提案してください。そして、提案を皆さん方が受ける中で、そちらも判断して、そして具体的に 30 年度を目指していただければというふうに思っているところをごさいます。

さまざまな御意見が出されましたけれども、これはスタートでございますし、時間も 4 時というところに近づいてまいりましたので、猪俣さんですね、きょう、一応、ここで閉じていきたいというふうに思いますが、今後のあり方等については、また別途お伺いください。よろしいですか。

一応、そうですね、本検討終了後はどうなりましたっけ。

○猪俣課長 すみません。1 点だけ、お時間ない中で申しわけないんですけど、ちょっと、先ほど座長のほうから、オリパラ関係と生文との関係性の話をちょっと……。きょう、オリパラ準備局の担当課長の下出課長が来ていますので、ちょっとすみません、一言だけ。

○下出課長 恐れ入ります。オリンピック・パラリンピック準備局運営担当課長の下出と申します。

オブザーバーでございますが、僭越ながら、座長のほうから、大会におけるボランティア、都のすみ分け、それから連携について御意見がございましたので、取り決めに簡単に御紹介させていただきたいと思います。

資料ですと、資料 6 の 5 ページになります。こちらが一番わかりやすいかと思います。資料 6 の 5 ページでございます。東京都ボランティア活動推進協議会、こちら、それから、その分科会の概念図がございます。

こちら、東京 2020 大会に向けまして、ボランティア活動の推進、定着を目指しまして、生活文化局、オリパラ準備局ともに、この協議会の運営をさせていただいているというところをごさいます。

そのうち、下になりますけども、都市ボランティア、大会ボランティア、大会におけるボランティアの検討につきましては、私どもオリパラ局の大会関連ボランティアは分科会で検討させていただいて、また、気運醸成についても検討をしているところをごさいます。

こちら、ロンドン大会を超える9万人以上の大会におけるボランティアを募集する予定でございます。過去最大級のボランティアに御参加いただくには、何よりも気運醸成とその拡大が重要というふうに考えておりました。私どもオリパラ局といたしましても、独自のウェブサイトであるとか、シンポジウムなどによりまして、気運醸成を行っておりますけれども、生活文化局のほうで、こちらのほうで行っております「ちょいボラ」であるとか社会貢献大賞、これによりまして、ボランティア活動に関心を持つ、参加していただいた方にもどんどん大会におけるボランティアに御参加いただきたいというふうに思っています。

そういうことで、所管はそれぞれございますけど、取り組みについては連携をさせていただいているところがございます。具体的には、ウェブサイトやそれぞれのイベントにおきまして、お互いの取り組みの紹介をさせていただいているところから始めているところがございます。

また、大会後も、大会を機に盛り上がったボランティア参加気運につきまして、レガシーとして、一般のボランティアにどういうふうに気運をつなげていくかということも、現在、連携して検討をさせていただいているところがございます。

ただ、座長御指摘のように、取り組みについては、まだまだこれからということもございますので、また、引き続き庁内、それから官民一体で、連携、検討させていただいて、取り組みをさらに進めさせていただきたいというふうに思っております。

失礼しました。

○市川座長 はい、ありがとうございます。ぜひ連携を進めてください。

最後に、次長ですね、今までの御議論、お聞きになったところで、責任者として一言お願いいたします。

○桃原次長 本日も、お足元の悪い中、またお忙しい中、御参加いただきまして、本当にありがとうございます。

ここまで、さまざま御意見等頂戴をいたしました。共助社会づくりの推進に係る、とりわけボランティアを中心とした取り組み、東京都としての取り組みですけれども、28年度から始まりまして、本格的に始まりまして、今回、今年で2年目ということがございます。

正直申し上げて、それ以前が、ほぼ具体的な取り組みが形になるのが長かった中で、ないところからのスタートということもございまして、正直申し上げて、かなり控え目な表現を使わせていただいたとしても、決して満足できていないというようなところがございます。

ます。

今、いろいろ、さまざまな御議論がありましたので、ちょっと、それを一つ一つまた咀嚼していかなきゃいけないと思っているんですが、通しまして、ちょっと私のほうで非常に強く感じているところが、東京都の役割とは何かと。要するに東京都があつて、もちろん国もありますけど、東京都という公益自治体ですね、そのほかに区市町村があり、区市町村のボランティアセンターがあり、それぞれのまた企業があり、大学があり、市民団体があり、そうしたものの中で、東京都というものが、東京都全体を見通して、ボランティアに関して何をすべきなのかということのをいま一度、投入資本と算出のお話もありましたけども、東京都として、じゃあ、出せるもの、東京都でしか出せない役割とは何かということのをいま一度しっかり整理をさせていただいて、そこに資源が集中できて、しっかりと成果があらわれるような形で進めてまいりたいというふうに思っております。そういった意味では、28・29のところについては、こういうものを、税金などでトライ・アンド・エラーみたいなことを軽々しく言うのも何かと思いますが、ここまでのものを一つの反省点としつつ、30年度以降、また全く新しい展開というか、再構成なども含めまして、引き続き進めてまいりたいと。ただ、2020年、またとない機会でございますので、やはりオリンピックというものの大きな力を活用しないという手はありませんので、そこのきちんとした戦略的な連携というようなものも、その中で盛り込んでいきたいというふうに思っております。

また、引き続き、さまざまな御助言をいただきたいと思っております。本日は、どうもありがとうございました。

○市川座長 ありがとうございました。

専門委員会の方は、このままお待ちいただくと。そして、それ以外の方は、本当にきょうはありがとうございました。

いろんな御意見がありまして、できるだけそれを反映するような形で議論を進めていきたいというふうに思っておりますので、よろしく申し上げます。

では、これもちまして終わります。どうもありがとうございました。

午後 16 時 01 分閉会